

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計資本的支出	1 款	1 項	2 目		
事業名称	水再生センター・ポンプ場改良事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	諸収入	企業債	建設改良積立金等
令和4年度	1,129,099					1,129,099
補助事業						0
単独事業	1,129,099					1,129,099
令和3年度	1,180,099					1,180,099
増△減	△ 51,000	0	0	0	0	△ 51,000

支出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,021,099	1,030,099	1,020,099	1,066,099	1,072,099	1,078,099	1,066,099	1,072,099	1,078,099	1,066,099	1,072,099	1,078,099
企業債+建設改良積立金等	1,021,099	1,030,099	1,020,099	1,066,099	1,072,099	1,078,099	1,066,099	1,072,099	1,078,099	1,066,099	1,072,099	1,078,099
事業費	890,260	1,025,670	744,583									
企業債+建設改良積立金等	890,260	1,025,670	744,583									

事業概要	経年劣化により機能低下した水再生センター・ポンプ場等の設備を改良し、機能回復・省エネ化及び耐用年数の延長を図ります。								
事業開始年度	昭和52年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境に関する条例、大気汚染防止法								
事業目的・効果 (必要性)	<p>改良工事は、耐用年数が到達する以前に、①機能的・物理的な原因により機能低下した設備 ②老朽化等により使用限界に達した設備等を対象に、機器や装置の交換や機能追加等を主体に改良し、機能や信頼性の向上、省エネ化、及び設備の長寿命化を図ることを目的としています。</p> <p>設備の改良により、省エネ機器、高効率機器を導入することで環境対策、動力経費節減、設備の信頼性の向上、下水道施設での事故、機能停止の予防に効果があります。</p> <p>水再生センター等の機能低下や老朽化した設備機器を改良、長寿命化することにより、総合的な経費の節減及び適正な維持管理が可能となるため、必要な事業です。</p>								
根拠・データ等	水再生センター等運転管理年報（令和2年度版）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
工事発注件数	単位	目標	32	34	31	25	30	30	30
	実績		29	26					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	中期経営計画に基づき水再生センター、汚泥資源化センター、ポンプ場の施設を対象に、機能低下や使用限界に達した水処理、汚泥処理設備を改良します。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水再生センター・ポンプ場改良事業	1,129,099	1,180,099	▲ 51,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,129,099	1,180,099	▲ 51,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大橋 洋明	係長	松井 哉	調査担当	伊藤 義彰
--------------------	----	-------	----	------	------	-------